

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6		97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814		31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3		減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保健と医療の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	69,615	84,713	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	母子相談支援事業	健康づくり課	12,869	14,657	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	15,530	16,004	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,888	6,811	予算対応	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,590	予算対応	○	拡充	現状維持	②
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	194,330	225,840	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,069,233	1,082,197	予算対応	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	475,105	451,031	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策指標の目標に対し、順調に進んでいる。特に、妊娠、出産から子育てへ切れ目のない施策の充実が図られており、安心して出産、子育てができるよう、なお一層の成果の充実を図る。また、福祉医療費給付等は、制度に基づき適正な給付を実施し、今後も子育て世帯の経済的支援を継続する。
(2) 事業の重点化	子育て支援の施策は、かなり充実が図られており、今後は安心して出産子育てできるよう、相談支援の一層の充実を図るため、母子相談支援事業を重点事業とする。また、分娩施設がない中で、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の取り組みを推進するとともに、協議会の取り組みを市民に周知し、理解を深めていくため、出産・子育て安心ネットワーク事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	母子保健事業などの多くの事業は、医療機関と適時に情報共有し連携することで、成果の拡充を図る。 民間システム業者等と窓口業務システム全般を見直し、事務処理の効率化とデータ処理の適正化を図り、手続きの「手間」を減らすことで市民の満足度を向上させる。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が減少しているのは、妊娠、出産から子育てへ切れ目のない施策を展開してきたことや、子育て世帯に対する福祉医療費給付金の現物給付方式を導入したことにより、医療費等の窓口負担の軽減を図ったことなどが、成果に表れてきたと考えられる。
(5) 施策の定性評価	各事業を確実に推進することで、子育てに対する保護者の負担軽減が図られるものと考えられ、今後も、関係部署と連携を図り、着実に事業を推進する。福祉医療費給付金事業については、市単独で実施している支給区分が多いことから、県費補助の範囲拡大を要望するなど事業を継続していくための財源確保に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章	所属	福祉課
					氏名	降幡 美保

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課	健康づくり課					
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減する。						新/継	継続			
手段	妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	69,615	予算額(A)	(千円)	84,713	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	報償費		4,378	報償費		4,815						
	妊婦・乳児一般健康診査委託料		60,010	妊婦・乳児一般健康診査委託料		73,781						
	助成金		1,800	助成金		2,611						
	職員賃金		2,070	臨時職員賃金		2,023						
	その他		1,357	その他		1,483						
	特定	0	一般	69,615	特定	2,623	一般	82,090	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		6,713		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		76,328		事業費合計(A)+(B)		84,713		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		76,634,920		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
乳幼児健診受診率	97.0%	99.6%	97.5%	96.3%		97.5%			97.5%
産婦健診受診率				59.3%		80.0%			80.0%

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討			A									皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況			令和元年度から産婦健診の助成を開始した。健診の周知と、健診受診後の医療と連携した支援体制の確保のために医療機関との会議を2回実施した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			乳幼児健診受診率が目標値を下回っているため、個別の受診勧奨を実施し受診率向上に努める。また、未受診児に対しては個々に応じた育児支援を行う。 産婦健診は実施から間もないため受診率が目標値を下回っているが、引き続き健診の周知に努めていく。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			乳幼児健診、妊婦一般健康診査、産婦健診については、妊娠期から出産・育児に対する切れ目ない支援のためには欠かせない事業のため引き続き実施する。その中で、支援の必要な方のスクリーニングや支援方法については、医療機関や助産院等と調整しより効率的に実施できるよう引き続き検討していく。													
第1次評価コメント			提案のとおり。産婦健診の受診率向上に努めること。													
第2次評価コメント			—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	乳幼児健診を実施し、子どもの発育発達を確認する中で、保護者の育児に対する不安軽減を図った。また、受診率向上のため、未受診者に対し個別に受診勧奨を行った。 平成31年4月から実施することになった産婦健診について、医療機関や助産院で実施できる体制を確保した。
成果	乳幼児健診の受診率の向上を図るため、個別に受診勧奨するなどした結果、目標値を上回ることができた。健診の場で発育発達の状況や保護者の育児状況に合わせた支援を行い、保護者の不安軽減が図られた。また、未受診児に対しては個別に対応し、支援が途切れないよう努めた。
課題	平成31年度から始める産婦健診の周知と、医療と連携した支援体制を確保していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業		担当課	健康づくり課			
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者			体系	1-1-1		
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。			新/継	継続		
手段	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施				区分	ソフト		
					会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業		○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業		○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業			
	決算額(A)	(千円) 12,869	予算額(A)	(千円) 14,657	計画額(A)	(千円) 予算対応		
	報償費	2,814	報償費	3,022				
委託料	1,597	委託料	2,640					
賃金	6,357	賃金	7,373					
その他	2,101	その他	1,622					
特定	5,862	一般	7,007	特定	4,817	一般	9,840	
事業費・財源	人件費		業務量		人件費			
	業務量		3.22 人		業務量			
	人件費		21,703		業務量			
	業務量		1.63 人		業務量			
	人件費		4,822		業務量			
合計		人件費合計(B) 26,524		合計		人件費合計(B) 0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 39,393		事業費合計		事業費合計(A)+(B) 14,657		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,206		評価指標(円/単位)		9,206	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668	4,279	4,500	1,774		4,500			4,500
マタニティーサポーター等によるフォロー者数	45	110	140	54		140			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価			総合評価				休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												令和元年度から、課内保健師のチーム毎にハイリスク妊婦のアセスメントを実施し、関係課と連携して対応する必要があるケースを、関係課とのアセスメント会議で更に検討する体制とした。アセスメントの体制を変更したことにより、課内で対応するケースについては情報共有のみになり、関係課と連携して対応するケースのアセスメントに時間をかけることができるようになった。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												妊娠期からのハイリスク者への関わり、分娩医療機関との連携、宿泊型産後ケアの利用と一連の道筋ができ、今のところ問題なく機能している。令和元年度から産婦健診(2週間・1か月)の助成を開始したことで、医療機関からより多くのハイリスク者等の情報提供があり、必要な相談や事業につなげやすくなっており、出産・子育てに対する不安の軽減や産後うつ予防に役立っている。今後検討が必要な内容としては、ハイリスク者が地域で子育てしていく上で、日々の子育てに対する不安の軽減や育児手技の提供が重要となるので、養育支援訪問等の支援につなげられるよう関係課と検討していく。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												出産・子育てに対する不安の軽減や産後うつ予防のため、母乳相談・宿泊型産後ケアの助成は、今年度同様に実施していくことが必要である。また、子育て中の身近な相談場所として機能しているあんしんサポートルームの体制についても、今年度同様に維持していく必要がある。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	2箇所目となる中央あんしんサポートルームを開設し、4箇所の出張あんしんサポートルームとともに、妊娠、出産、子育てに対する相談等に対応した。(延べ利用者数: 中央1,803人、北部2,240人、出張236人)また、産後の心身の不調や育児不安に対応する宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業を開始した。(利用者数: 産後ケア10人、母乳相談等助成事業延べ280人)	
成果	中央あんしんサポートルームを開設したことにより、延べ利用者数が前年度より538人増加し、誰もが利用でき、身近なところにある妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の場の充実が図られた。また、宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業を開始したことにより、産後の支援体制の充実が図られた。	
課題	産後の支援体制の充実が図られたことにより、妊娠期から子育て期の母子保健支援体制が充実しつつあり、今後は個別の支援プランに基づき、必要なサービスにつなげられるよう関係部署と情報共有、連携しながら、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を行う必要がある。	
作成担当者	健康福祉事業部 健康づくり課 保健予防係	職名 係長 氏名 巾 香織 連絡先(内線) 2150
最終評価者	健康づくり課長 氏名 百瀬 公章	担当係長 保健予防係長 氏名 巾 香織

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦				体系	1-1-1					
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,530	予算額(A)	(千円)	16,004	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	不妊治療補助金		15,526	不妊治療補助金		16,000						
	消耗品費		4	消耗品費		4						
	特定	0	一般	15,530	特定	0	一般	16,004	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		944		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,474		事業費合計(A)+(B)		16,004		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		145,784		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31	113	93	28		94			95
申請者の延べ出生児数		396	380			400			420

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	拡充			
総合評価判定												現状維持	③	⑤	レ
総合評価												縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
A												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		医療機関依頼通知にて、事業内容を周知した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		例年申請書提出時に、申請書の訂正や添付書類の不足が多くみられるため、申請書配布時に対象者の確認や申請方法の周知を丁寧に行う必要がある。 また、晩婚化により出産希望年齢が高齢化すると、一般的には自然妊娠の可能性が減少していくため、申請希望者は今後増加していくことが推察され、継続して予算を確保していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		不妊治療は長期にわたり、高額になる事が多いため、助成申請数も増加しており、継続して予算を確保していく必要がある。													
第1次評価コメント		提案のとおり。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5年間、県申請分は除く)。
成果	事業開始以降最多となる113人(目標値93人)の申請があり、経済的負担の軽減を図った。申請者のうち52%が出産に至り、延べ出生数は396人となり目標値を上回った。
課題	治療が長期にわたる場合が多く、申請に関して医療機関と一層の連携を図っていく必要がある。また、不妊治療の助成に対するニーズが多く、継続して予算を確保していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	松本地域の産科医療機関				体系	1-1-1					
	意図	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,590	予算額(A)	(千円)	1,590	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金 1,590				松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金 1,590							
		特定	0	一般	1,590	特定	0	一般	1,590	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		135	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,725	事業費合計(A)+(B)				1,590	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				38,328,889	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分娩医療機関での妊娠届取扱割合の減少	5.6%	4.5%	5.0%	5.7%		5.0%			5.0%
健診医療機関での妊娠届取扱割合の増加	94.4%	95.5%	95.0%	94.3%		95.0%			95.0%

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
												皆減 縮小 現状維持 拡大			
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	出産・子育て安心ネットワーク協議会の体制が維持できるよう、今年度分の負担金を支出した。(新生児割合により、松本圏域3市5村で按分)今後の予定としては、市民に取り組みをPRするための公開講座を、今年度も11月に開催予定。(11月2日開催予定)														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	令和元年度上半期の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は5.7%であり、前年度とほとんど差のない割合であった。市民に医療機関毎の役割分担が周知されている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本市は分娩医療機関がないため、市民が安心して出産できる環境を提供するには、出産・子育て安心ネットワーク協議会の体制を維持していくことが重要である。 また、ハイリスク分娩が本市民の分娩の1~3%程度あるので、ハイリスク分娩を扱う医師の負担軽減を目的とした「連携強化病院従事医師への研究費の支給」を継続するためにも、現体制の維持が必要である。														
第1次評価コメント	提案のとおり。分娩医療機関と健診医療機関の役割分担、松本地域での分娩体制の構築について市民への周知を図ること。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	分娩医療機関と健診医療機関の役割を分担し、分娩医療機関の負担軽減を図るため、ホームページなどでのPRや市民向け公開講座の実施、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートを作成、配布した。
成果	分娩医療機関での妊娠届出割合は、目標値(5%)を下回る4.5%まで減少し、分娩医療機関と健診医療機関の役割分担が市民に広く浸透し、分娩医療機関の負担軽減が図られた。
課題	分娩医療機関のない本市としては、この体制を継続し、安心して地域で妊娠・出産できる環境を維持していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費			担当課	健康づくり課						
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民			体系	1-1-1					
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。			新/継	継続					
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	194,330	予算額(A)	(千円)	225,840	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	消耗品費		90,320	消耗品費		97,792					
	委託料		95,571	個別接種医師委託料		96,320					
	郵送代		3,397	風しん抗体検査委託料		12,122					
	印刷製本費		1,403	子どものインフルエンザワクチン接種委託料		8,400					
	その他諸経費		3,639	その他諸経費		11,206					
	特定	0	一般	194,330	特定	6,060	一般	219,780	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		6,479	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		200,809	事業費合計(A)+(B)		225,840	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		213,626,894	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	49%	94%	96%	56%		96%			96%
風しん予防接種の費用助成(人)	73	321	130	42		200			200

○事中評価

評価視点										今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										接種間違えを起こさないよう、接種する医療機関と連携を図っている。未接種が多い水痘の2回目の未接種者にハガキによる接種勧奨を行い、他の予防接種に対しても効果的な時期を検討しながら接種勧奨を行っている。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										県が、造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金交付を7月から施行したため、それに伴い市でも定期予防接種再接種費補助金交付を、9月末より施行することにした。B型肝炎ワクチンの安定供給にかかる対応のため、10月頃からできるだけ2人1組でワクチン接種をしていく必要がある。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、医師会と連携を図り住民に周知し10月から開始する。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										定期予防接種再接種費補助事業を追加して予算要求したい。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、今年度の効果を見ながら引き続き実施していく。風しん抗体検査委託料は、抗体検査の検査方法の違いにより単価が高くなったことや、対象者が増えることからコストが拡大しているが、全体としては現状維持で対応する。						
第1次評価コメント										定期予防接種再接種費補助金の増額を認める。子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業は、市民への周知に努めること。風しんの追加対策は、実施率50%で予算配分を行う。						
第2次評価コメント										第1次評価のとおり実施すること。						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	予防接種法に基づき13種類の定期予防接種を実施するとともに、成人の風しんワクチン接種費、県外定期予防接種費等の補助事業を実施した。高齢者のインフルエンザ予防接種は、ワクチン不足に対応できるように、契約方法を見直した。また、BCG、二種混合を個別接種のみに変更して実施した。
成果	各種予防接種を実施することで、感染症の予防と拡大の防止を図ることができた。特に、風しんの流行により、風しん予防接種の費用助成申請者が、昨年度と比べ235人増加した。また、麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期の予防接種は、ワクチン不足が生じたが、接種率の大幅な低下を防ぐことができた。高齢者インフルエンザ予防接種は、接種率が前年度より上がった。
課題	予防接種は、種類や接種方法が複雑なため、今後も接種する医療機関と緊密な情報共有と連携が必要である。また、未接種者に対する接種勧奨の効果的な時期、方法等を検討し、実施していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課					
目的	対象	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭						体系	1-1-3			
	意図	医療費負担の軽減を図る。						新/継	継続			
手段	福祉医療費給付金の給付						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	475,105	予算額(A)	(千円)	451,031	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	審査集計事務委託料		32,017	審査集計事務委託料		24,238						
	福祉医療費給付金		431,888	福祉医療費給付金		417,587						
	その他		11,200	その他		9,206						
	特定	147,963	一般	327,142	特定	139,909	一般	311,122	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.77	人	人件費	11,930	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				11,930	人件費合計(B)				0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				487,035	事業費合計(A)+(B)				451,031		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				623,683.954	評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%	78.09%	85.00%	84.37%		87.50%			90.00%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												受給者証の即時発行について、産前産後の健康管理や手続に追われる家庭が、無理なく制度内容を知る方法として、市ホームページや、母子健康手帳交付時に配布される「しおじり子育て応援BOOK」が有効と考えられる。随時ホームページを整備し、応援BOOKは2年に1回改訂のため、次年度に向けて内容を見直す。また、書類不備の場合は返信用封筒を渡し、再度来庁せずに届出ができるよう利便性に配慮した。受給者証の回収については、資格喪失があらかじめ分かる場合は、受給者証に喪失予定日を追記し、資格喪失後の利用を防ぐ取り組みを開始した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現物給付化により、福祉医療費と災害共済給付制度を併用した利用や、転出後の利用などによる返還依頼が前年度より増加した。(前年度2件→当年度9件)県内転出の場合、委任状に基づき他市町村と調整する方法があるが、県外・国外へ転出後の場合は納付書での返還を求めている。また、福祉医療の申請は、他手当との同時申請が多く窓口で記入する申請書類が多いため、申請者にとつて負担が大きく、分かりにくいと苦情を受けることがある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												福祉医療費の返還及び受給者証の返却について、窓口での説明を徹底する。また、市民課で転出時に配布される手続一覧の内容を見直す。転入等の際は、マイナンバーの利用によって所得証明書の提出を省略し、国の施策により省略できる書類が追加されたときは対応し、申請者の負担軽減を図る。また、Shiocity5.0推進事業として窓口手続きの電子化を研究する。					
第1次評価コメント												基幹系システムの共同化後に業務プロセスの見直しを行い、RPA等のICTを活用した業務の効率化を検討すること。					
第2次評価コメント												-					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	8月診療分から、中学校卒業までの子どもの医療費について現物給付方式を導入した。導入前に各保育園、幼稚園、小中学校、家庭への周知を行い、7月下旬に現物給付対象者約6,000人に対し受給者証を発送した。また、子どもの出生や転入手続きのうち、所得要件の審査が不要な場合は、窓口で受給者証の即時発行を行った。								
成果	子どもの医療費を現物給付方式にしたことにより、受診時の窓口負担の軽減を図ることができた。小中学校、医療機関等に事前周知の協力をお願いし、混乱なく現物給付へ移行することができた。また、窓口での即時発行により、償還払いのための窓口申請を減らすことができ、受給者の利便性と事務の効率化を図ることができた。								
課題	4月から新たに始めた受給者証の即時発行では、添付書類の不足により即時発行できない場合があるため、母子健康手帳の交付時等の機会を活用し、制度内容や申請に必要な持ち物等を事前案内するなど、周知方法を検討していく。また、転出等による受給資格の喪失に伴う受給者証の返還手続きの適正化を図る必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	服部 さつき	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(給付担当)係長	氏名	成田 輝美		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充することともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	-			県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880			880
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0			36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	27	1,920	予算対応	-	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	4,325	5,944	予算対応	○	拡充	縮小	④
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	241,757	260,433	予算対応	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	個別面談によるひとり親家庭の生活状況にあった制度説明や問題解決に向けた支援を実施し、適切な事業の活用を進める。ひとり親は比較的若い年齢層が多く、日常の情報源は携帯電話(スマートフォン)でのインターネットやSNSなどであると考えられるため、今後紙ベースの通知文や広報のほかに、伝わりやすいメールによる情報発信を充実させる。
(2) 事業の重点化	庁内関係部署、県就労相談員、母子寡婦福祉協会などと連携して、ひとり親家庭のライフイベントに焦点を当てた事業を実施し、参加者につながることで、個別面談の機会を増やし、生活の安定と自立に向け有効性のある事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「登録制によるメールでの情報提供」は、利用システムや、提供する情報内容や範囲、手順などを研究し、ひとり親に対し有効な情報源となるよう改善していくことで、より相談しやすい環境を整えていく。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「ひとり親の相談支援件数」が基準より上回ったのは、母子父子自立支援員による個別面談を集中的に実施する期間を設け、ひとり親世帯の生活状況を把握するとともに、制度の紹介や助言を行う機会の充実を図ったことが要因の一つと考えられる。
(5) 施策の定性評価	ひとり親家庭に対する新規事業の実施による重点化を図ったことで、経済的支援の拡充をすることができ、子育ての不安や悩みの解消につながっているものと考えられる。今後、事業の適切な活用を進めるため、きめ細かな情報提供を行うとともに、個別面談等による制度の説明や生活状況の改善に向けた助言を継続して進めていくことが必要となる。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	降幡 美保		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課						
目的	対象:	ひとり親家庭				体系	1-2-2					
	意図:	生活の安定と自立を図る。				新/継	継続					
手段:	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,325	予算額(A)	(千円)	5,944	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	ひとり親家庭福祉事業補助金		500	ひとり親家庭福祉事業補助金		500						
	ひとり親家庭児童等入学祝金		840	ひとり親家庭児童等入学祝金		1,040						
	高等職業訓練促進給付金等		2,141	高等職業訓練促進給付金等		2,450						
	高等学校等就学支援給付費		665	高等学校等就学支援金		1,853						
その他		179	その他		101							
特定	1,608	一般	2,717	特定	1,903	一般	4,041	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量	0	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.95	人	人件費	2,810	業務量	0	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		5,978	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,303	事業費合計(A)+(B)		5,944	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		271,129	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11	38	40	12		48			56

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定												総合評価				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												高等学校等就学支援は、母子父子自立支援員による面談時にも対象者へ案内を行い、8月末現在12世帯の申請を受け付けた。ライフデザイン支援は、相談の多い教育問題に焦点をあて、教育総務課と連携し奨学金の相談会を行った。通知文送付やメールでの情報配信を行い、児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて行ったことから、13世帯の申し込みがあり、うち11世帯の相談に応じた。特に児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて行った面談は、昨年度の同時期より78件多い、422件となっている。								コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												メールでの情報配信は平成30年度に開始し、令和元年8月末現在の登録者数は724人にのぼっている。これまで制度の案内やイベント情報の提供などを行い、イベントへの参加者が配信前より増加している。現在のメール配信は、職員緊急メールシステムを利用し配信しているが、利用者の感想や要望などを把握するためには、より使いやすいシステムへの見直しが必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												メール配信等による情報提供で制度や相談事業を周知するとともに、それをきっかけに個別相談に繋ぐことで、個々の家庭の生活状況にあった支援を促進する。引き続き、ひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等学校等就学支援金や入学祝金等による経済的負担軽減を行い、自立に向けた支援を充実させる。											
第1次評価コメント												高等学校等就学支援事業は、令和2年度の給付者目標の達成に向け、制度の周知・活用に努めること。補助金額は令和2年度の目標人数分を予算配分する。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	母子父子自立支援員が行った相談支援は、年間延べ880件の相談に応じ、特に児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて集中的に面談を実施し、年間相談件数の約半数(344件)の面談を行った。また、子どもの未来応援会議のひとり親部会で提案された高等学校等就学支援事業等を新たに実施し、ひとり親世帯への支援の充実を図った。									
成果	個別の面談による支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができ、多くの悩み事や問題解決を図ることができた。高等学校等就学支援事業の実施では、制度の案内チラシを工夫し、送付や窓口での制度説明を行い、対象世帯76世帯のうち38世帯に就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。									
課題	高等学校等就学支援事業は、対象者の半数の申請に留まっている。また、ライフデザイン支援事業として実施した講座は、参加者が少なかったことから、周知方法や開催方法を見直す必要がある。									

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2111	
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか			

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター解体事業	長寿課	0	70,730	10,000	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	建物解体工事は予定通り終了した。今後は、跡地整備に向け、具体的に計画、準備を開始する。
(2) 事業の重点化	解体撤去後の土地の状況を確認の上、跡地整備と併せて重油流失問題への対応を検討する。
(3) 役割分担の妥当性	地元区との話し合いを継続し、区民の意向も踏まえた跡地整備を実施する。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	—
(5) 施策の定性評価	社会福祉センターは平成30年度末に閉館し、解体に向けた準備が計画通り進んでいる。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター解体事業		担当課	長寿課									
目的	対象	社会福祉センター			体系	6-4-3							
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。			新/継	新規							
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度						
				○社会福祉センターの解体撤去			○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	0	予算額(A)	(千円)	70,730	計画額(A)	(千円)	10,000				
				解体工事費 70,730									
		特定	0	一般	0	特定	63,600	一般	7,130				
		特定	7,500	一般	2,500								
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		70,730		事業費合計(A)+(B)		10,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		地元区長と跡地利用について打ち合わせ等を行い、跡地整備の検討を進めた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		解体を進める中で、立木伐採や予想を上回る量のアスベストが使用されていることが分かり、その除去工事など追加工事が必要となり、業者と打ち合わせを行い変更契約を行うなどして対応した。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今のところ重油の影響もほとんどなく進んでいるが、地元の方の不安を軽減するため、また、モニタリング調査の継続を判断するためにボーリング調査の実施を検討する。新年度の跡地利用について地区の方等の要望を確認し予算を計上する。また、みどり湖周辺にある重油回収機器等の撤去費用が必要となる。														
第1次評価コメント		モニタリング調査は、例年通りの予算配分とする。ボーリング調査、機器撤去費用は認めない。テラス設置は認めるので、立木伐採は包括予算で対応すること。														
第2次評価コメント		第1次査定のとおり実施し、モニタリング調査は継続して実施すること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	社会福祉センターの管理と重油漏れの調査を継続的に実施した。また、社会福祉センターの解体に向けた準備を進めた。
成果	計画どおり、年度末に社会福祉センターを閉館し、解体に向けた準備が整った。
課題	社会福祉センターの解体後、地下の重油の状況により、調査及び処理等が新たに発生した場合は、補正予算の対応が必要になる。また、解体後の跡地利用について、具体的な検討と地元調整が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687		740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968		84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2		60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	生きがいづくりと地域福祉活動の促進								
手段	地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	29,640	30,321	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	40,274	40,819	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	139,314	-	-	-	-	-	-
4	ふれあいセンター東部施設運営費	福祉課	-	39,530	予算対応	○	拡充	縮小	④
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	5,039	3,641	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
6	老人福祉センター等運営事業	長寿課	45,962	13,944	予算対応		拡充	現状維持	②
7	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,390	5,142	予算対応		拡充	縮小	④
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	8,360	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	3圏域のふれあいセンターは、コミュニティソーシャルワーカーが連携しながら、それぞれの施設の特徴やコンセプトを生かし、有償ボランティアサービスや地域住民の自主的な活動を支援するなど、地域住民が活躍できる福祉活動の場の整備や地域で活躍できる人材の育成を強化する。また、施設の老朽化等に伴い修繕費の増加が見込まれるため、施設の状態を診断し、計画的な修繕を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	ふれあいセンター広丘への関心を高め、施設利用数を増加させるため、講座等への申し込み状況や参加人数などの把握や参加者の感想、意見を参考とするなど、事業展開の工夫を図ることを最重点事業とする。 地域住民の中で福祉に関心の高い人材を発掘し、住民主体の福祉活動を促すため、コミュニティソーシャルワーカーが積極的に地域の集まりに参加することを重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	市社会福祉協議会の地域福祉推進に関する事業と連携することで、地域の支え合いや住民主体の福祉活動を活性化させ、ひきこもりがちな高齢者に対し、身近な地域での居場所づくりを進める。また、北小野老人福祉センター及び民間の2箇所の老人福祉センターの運営について、今後のあり方を第2期中期戦略中に検討し、方針を打ち出す必要がある。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「ふれあいセンターの施設利用人数」が基準値を上回ったのは、指定管理の管理運営により民間の専門性や柔軟な発想を活かした講座等の工夫に加え、講座等を修了した人に対するその後の自主活動を支援し、主に個人利用者の継続した利用を促進したことが一つの要因として考えられる。
(5) 施策の定性評価	ふれあいセンター東部が整備され、市内3圏域に地域福祉の拠点施設が設置された。今後は、それぞれのふれあいセンターが連携し、地域の様々な取り組みに対し、コミュニティソーシャルワーカーの支援を一層強化することで、地域住民が活躍できる場の整備に努める。ふれあいセンターの「買い物バス」は指定管理者の自主事業として実施方法を検討していく。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	降幡 美保	所属	長寿課
					氏名	小林 喜代美

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬施設運営費		担当課	福祉課							
目的	対象	西部圏域(洗馬、宗賀、楢川)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2					
	意図	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	継続					
手段	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,640	予算額(A)	(千円)	30,321	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	指定管理料		29,099	指定管理料		29,730					
	車両関係費用		221	車両関係費用		271					
	備品購入費		320	備品購入費		320					
	特定	0	一般	29,640	特定	0	一般	30,321	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,516	事業費合計(A)+(B)		30,321	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		17,558	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684	1,738	1,800	917		1,800			1,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↓
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
地域での課題の掘り起こしや、自主的な福祉活動支援に繋げていくために、コミュニティソーシャルワーカーが民生児童委員などの会議や研修に参加し、課題の把握や地域の情報共有を行っている。児童館と連携した講座(手話講座)や調理室を使用した新たな講座(お元気食堂)を行ったことで、講座の参加人数が昨年の同時期よりも増加した。建物及び設備の修繕については、修繕計画に基づき実施していく。 利用者数(8月末) 9,377人(全体) 6,508人(お風呂利用)																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コミュニティソーシャルワーカーが向いているときや講座開催中において、施設運営に必要な人員の配置に苦慮している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												指定管理料については、実績、利用料収入を踏まえ経費の削減を行いつつ、現状維持の予算とする。 人員配置については、常勤職員のシフトを工夫する等に対応しているが、更に課題が出るようであれば、指定管理料の内訳の見直しや人件費分の指定管理料の増額について検討していく必要がある。				
第1次評価コメント												提案のとおり。人員体制は現状の職員数でシフトを工夫し、対応すること。				
第2次評価コメント												買い物バスは利用者ニーズを把握した上で、他事業者の実施体制を参考に導入の検討をすること。				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 306日/年 地区講座参加者数 1,076人 地域応援づくり講座等参加数 127人 利用者数 20,888人/年 介護予防講座参加者数 403人 うち入浴利用者数 15,606人/年 ボランティア講座参加者数 132人								
成果	前年度と比較し、利用者が140人減となったが、自主グループの立ち上げ支援などにより、個人利用者は増加した。また、新たな指定管理期間開始に伴いコミュニティソーシャルワーカーを配置したことで、地域の相談件数が増加した。								
課題	個人利用者や入浴利用者の割合は高いが、今後は、コミュニティソーシャルワーカーによる地域課題の掘り起こしや地域の自主的な活動への支援を充実させていく必要がある。 施設開所から10年が経過しており、建物及び機械設備等の計画的な修繕が必要である。								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設運営費			担当課	福祉課						
目的	対象	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2				
	意図	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続				
手段	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持			○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持			○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	40,274	予算額(A)	(千円)	40,819	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	指定管理料		38,874	指定管理料		39,369					
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		1,450					
	特定	0	一般	40,274	特定	0	一般	40,819	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			876	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			41,150	事業費合計(A)+(B)			40,819	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 当たりコスト	評価指標(円/単位)			11,396	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519	3,611	3,400	1,422		3,400			3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30	42	35	41		40			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		当年度で指定管理期間の5年が経過することから、来年度からの指定管理者の選定を行った。新たな指定管理については、ペレットボイラー等の機械設備の部品交換等の修繕費が必要となることから、指定管理料の営繕修繕費を30万円から50万円に増額し、効率よく修繕を行える体制とした。施設設備の修繕については、修繕計画に基づき実施していく。 利用者数(8月末) 17,803人(全体) 10,892人(お風呂利用)													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		前年と比較し利用者は増加しているが、えんてらすの開所により地域の自主サークル等の集會室を利用する団体利用者の減少が懸念される。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和2年度は、新たな指定管理期間が始まることから、これまでの事業内容を検証しつつ、ふれあいセンター広丘特有の喫茶・食堂の有効活用した指定管理者による自主事業を充実させるなど、事業内容や講座等の工夫を行い利用者の増加につなげる。修繕等も増えることから指定管理料を増額し、小破修繕については、指定管理の中で効率よく行えるようにする。													
第1次評価コメント		修繕料の増額による指定管理料の増額は、包括予算で対応すること。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 306日/年 介護予防講座参加者数 668人 健康運動教室参加者数 1,208人 利用者数 43,080人/年 地区講座(生きがい講座)参加者数 1,265人 うち入浴利用者数 28,980人/年 地域支え合い支援講座等参加者数 470人 有償福祉サービスサポーター登録数 42人 サービス提供回数 123回/年								
成果	講座等参加修了者による自主的な活動を支援するなど継続的な利用や個人利用者の増加から、前年度と比較し、利用者が2,125人増加した。有償福祉サービス事業では、講座の開催や地域への呼びかけにより担い手となるサポーターの登録数を目標値を超える42人まで増やすことができた。また、サービス提供回数も増えたことから住民ボランティアの活動を促進することができた。								
課題	開所から5年が経過し、ペレットボイラーなどの機械設備の部品交換などが必要になるため、交換・修繕について計画的に行う必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部整備事業				担当課	福祉課						
目的	対象	老人福祉施設 みどりの郷				体系	7-1-2					
	意図	東部圏域における地域福祉推進拠点施設の整備を行い、世代間交流や健康づくり活動の推進を図る。				新/継	継続					
手段	施設の改修及び増築				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○整備工事 【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	139,314	予算額(A)	(千円)	計画額(A)				(千円)		
	工事費		124,524									
	監理委託料		5,400									
	備品購入費		8,855									
	その他		535									
	特定	116,900	一般	22,414	特定		一般	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.90	人	人件費	6,066	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		6,066	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			145,380	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,453,800	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
整備工事進捗率(%)	14	100	100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	東部圏域における地域福祉活動の拠点として、老人福祉センターみどりの郷を廃止し、ふれあいセンター東部として整備した。主な工事内容は、既存施設698.27㎡の改修工事及び教養娯楽室部分を63㎡増築し、外構工事としてみどり湖駅前駐車場及び借用した民地を第1駐車場及び第2駐車場に整備し、38台分の駐車スペースを確保した。
成果	工程については、隣接する保育園の日常保育や行事、近隣住民の生活に配慮しながら、施工業者と綿密な打ち合わせを行い、予定していた工期内に竣工することができた。 東部圏域にふれあいセンター東部を整備できたことで、市内の3圏域すべてに地域福祉の拠点となる施設を整備できた。
課題	ボイラーやろ過装置など、機械設備については、旧みどりの郷からの既存のものを使用しており、使用年数も経過していることから、今後機械設備の修繕や入れ替えなどが必要となる。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2111
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター東部施設運営費				担当課	福祉課									
目的	対象	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民						体系	7-1-2							
	意図	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。						新/継	新規							
手段	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応							
					指定管理料 35,720											
					車両関係費用 1,430											
				備品購入費 2,260												
				その他 120												
				特定 0 一般 39,530				特定 一般								
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				39,530	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数				394		2,000			2,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当			B								皆減 縮小 現状維持 拡大				
B:事業の進め方の改善の検討											コスト投入の方向性				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討															
D:事業の統合・休廃止の検討															
前年度の課題等に対する取組状況		本年4月の開所後、広報しおじりによる特集記事や講座の募集を新聞等に掲載し、施設の周知を実施した。当初想定していた利用者数よりも少ない状況ではあるが、地域住民など常連の利用者も増えている。講座の中には、定員がすぐに埋まる人気の講座もあり、講座利用者からの口コミで施設を利用する人も増えつつある。 利用者数(8月末) 5,354人(全体) 4,091人(お風呂利用)													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		開所前の利用委員会で定めた利用のルールについて開所後の利用者意見等により変更をしなければならないものがあるため、利用委員会において検討を行い、利用者に沿った利用のルールとなるよう改善していく。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ふれあいセンター東部の講座内容など実施事業を地域住民に知ってもらうため、メディア等を活用し人気の高い講座風景などを紹介し地域住民の関心度を高め、利用の促進を図る。 開所当初の準備により指定管理料を多く計上していたため、新年度は債務負担行為額のとおり減額する。													
第1次評価コメント		提案のとおり。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	施設の管理運営については、指定管理者制度による公募を行い、社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会が平成31年4月1日から5年間、指定管理者として施設の管理運営を行うこととなった。また、施設の適正な利用に繋がるよう、地域住民を含めたふれあいセンター東部利用委員会を発足し、委員会を2回開催した。
成果	利用委員会では、他のふれあいセンター利用方法について紹介しつつ、十分議論した上でのルール作りを行うことができた。指定管理者と開所後の運営管理や備品について確認を行い、開所に向けた準備を進めることができた。
課題	開所後の利用促進を図るため、施設の周知や広報など積極的に行い、施設の認知度を上げる必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業		担当課	長寿課						
目的	対象	おおむね60歳以上の市民			体系	7-1-2				
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。			新/継	継続				
手段	老人クラブ活動事業への補助・高齢者対象の生きがい講座の開催、ロマン大学の運営・高齢者の自主的団体活動への支援			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金 4月より社会教育課へ移管			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,039	予算額(A)	(千円)	3,641	計画額(A)	(千円) 予算対応		
	全国大会出場報奨金		10	全国大会出場報奨金		50				
	老人クラブ活動助成事業補助金		3,036	老人クラブ活動助成事業補助金		3,036				
	市友連結婚相談支援事業補助金		500	市友連結婚相談支援事業補助金		500				
	ロマン大学事業補助金		1,470	その他		55				
	その他		23							
	特定	861	一般	4,178	特定	861	一般	2,780		
人件費	正規職員	業務量	1.67	人	人件費	11,256	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		11,256	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,295	事業費合計(A)+(B)		3,641	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		16,294,800	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合 老人クラブ数	100%	100%	100%	31		31			31
ロマン大学入学者数	44	44	60						

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											この市の状況も確認しつつ、塩尻市友愛クラブ連合会や各地区単位老人クラブへの支援を継続し行っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											塩尻市友愛クラブ連合会や各地区単位老人クラブへの支援をしているが、クラブごとの会員数は減少しているため、クラブ運営の担い手が必要。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											予算範囲内で活動支援を継続しながら、老人クラブの役員等と意見交換を行い、今後の会員の獲得や活動内容について検討を行う。また、結婚相談事業は、事務局で関係部署と連携を図りながら内容を見直す。老人クラブの事務局は、正規職員の負担が大きいため、他市の状況を参考にしながら、外部委託の検討を行う。					
第1次評価コメント											提案のとおり。老人クラブ事務局については、他市の状況、職員の負担軽減を考慮し、アウトソーシングを検討すること。					
第2次評価コメント											—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	ロマン大学については、担当課、次年度以降に所管する市民交流センター生涯学習部、受講生の各学年代表者及び学長により、次年度以降に向けた検討会を実施した。 老人クラブ活動については、事務局として補助金を交付するなど、老人クラブ活動の支援を行った。	
成果	ロマン大学の検討会により、次年度に運営方法の一部改定や新たな内容、方向性のプログラムを導入することができた。所管が変わることにより、生涯教育としての社会参加の機会の増加や、公民館等高齢者の地区での活動の活発化が期待できる。 老人クラブ活動は、各地区の単位老人クラブへの支援を行い、生きがいを持って活躍できる地域づくりにつなげることができた。	
課題	老人クラブは、会員数が減少を続けており、今後、活動を維持するためにも会員増への対策と、違った形で活動ができないか等の検討が必要となる。	

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課			
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2	
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続	
手段	指定管理による老人福祉センターの運営、老人福祉センターへの運営補助				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○老人福祉センター(すがの、田川)の指定管理 ○送迎バス借上 ○老人福祉センター(のむら、百寿荘)運営補助		○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助		○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	45,962	予算額(A)	(千円)	13,944	
	すがのの郷指定管理料		16,837	老人福祉センター百寿荘運営費補助金		7,144	
	田川の郷指定管理料		16,884	老人福祉センター田川の郷運営費補助金		6,800	
	老人福祉センター百寿荘運営費補助金		7,144				
			3,774				
			1,323				
	特定	0	一般	45,962	特定	0	
				一般	13,944	特定	
					一般		
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	
	嘱託員	業務量	0.13	人	人件費	385	
合計	人件費合計(B)		856	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		46,818	事業費合計(A)+(B)		13,944	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		46,818	事業費合計(A)+(B)		13,944	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		46,818	事業費合計(A)+(B)		13,944	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,184	評価指標(円/単位)			
	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	8,484	21,440	20,000	8,734		20,000			

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況					すがのの郷及び田川の郷の指定管理を廃止し、田川の郷は補助方式により運営している。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					百寿荘は、昨年よりも若干利用者が減ってはいるが、1日平均約38人、田川の郷は個人利用が1日平均46人と地域の方に利用されている状況である。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					老人福祉センター田川の郷及び百寿荘への運営補助金を計上し、今後補助方式をどうするか検討が必要である。										
第1次評価コメント					老人福祉センターの機能を3圏域に設置されたふれあいセンターに移行し、令和2年度の補助金見直しに向けて運営補助金の廃止に向けた調整をすること。										
第2次評価コメント					第1次評価のとおり、老人福祉センターの運営補助金は段階的に縮小し、廃止に向けた調整をすること。										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成28年度策定の「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」に基づき、すがのの郷及び田川の郷を廃止し、社会福祉協議会に譲渡した。また、社会福祉協議会が運営する老人福祉センターのむらの運営補助を廃止した。
成果	基本方針に基づき計画どおり廃止し、民間への譲渡による跡地利用も決定した。
課題	田川の郷は、民間施設として当面補助方式により機能を維持するが、既存の民間施設である百寿荘も含めた補助方式の継続について検討が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		北小野老人福祉センター運営事業				担当課	長寿課					
目的	対象:	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者						体系	7-1-2			
	意図:	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。						新/継	継続			
手段:	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検				○老人福祉センター運営 ○施設整備点検				○老人福祉センター運営 ○施設整備点検			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,390	予算額(A)	(千円)	5,142	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金		971	臨時職員賃金		1,119						
	燃料費		579	営繕修繕料		328						
	施設整備点検委託料		141	トイレ改修工事		810						
	清掃委託料		401	その他		2,885						
	その他		1,298									
	特定	0	一般	3,390	特定	0	一般	5,142	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		3,814	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,204	事業費合計(A)+(B)			5,142	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			2,003	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100	3,597	現状維持	1,542		現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定			総合評価			C				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	ボイラー等の消耗部品の交換など、入浴関連施設の維持に必要な修繕を行った。また、今後の運営について関係者と検討を始めた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	社会福祉センターの閉館に伴い、入浴利用者が増加しており入浴利用者の安全確保に取り組んでいたが、7月末に行われた水質検査でレジオネラ属菌が検出され、約2週間入浴施設の利用を休止し保健所の指導により再開した。併せて、保健所より浴場の改修指導を受けたため、修繕の計画、検討が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	経費の削減を図りながら、入浴関連設備の維持に必要な修繕費を確保し、施設の適正な維持を図るが、ボイラーの使用年数が約20年を過ぎ、いつ故障してもおかしくない状態であり、地元と今後の老人福祉センターのあり方を引き続き検討する必要がある。また、業務棚卸しの評価のとおり、支所において対応できる業務は支所で行えるよう見直す必要がある。														
第1次評価コメント	提案のとおり。北小野支所において老人福祉センターの業務を担えるよう調整すること。令和元年度特殊事情分(ボイラー修繕等、トイレ改修工事)を減額する。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	高齢者の憩いの場として、各種講座や講習会等の開催や健康相談等を行った。
成果	一定の利用者が維持され、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。
課題	入浴設備については、老朽化によりボイラーなどの機械設備の更新を含めた修繕費が増加すると見込まれる。社会福祉センター閉館に伴い、入浴施設の利用者の増加が見込まれる。また、今後の施設の運営について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター運営事業				担当課	長寿課						
目的	対象	高齢者、障がい者、ひとり親世帯				体系	7-1-2					
	意図	多世代のふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新/継	継続					
手段	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○社会福祉センター運営 ○施設整備点検 【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,360	予算額(A)	(千円)	計画額(A)				(千円)		
	臨時職員賃金		1,029									
	燃料費		1,855									
	施設整備点検委託料		525									
	清掃委託料		1,122									
	その他		3,829									
	特定	1	一般	8,359	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	3.00	人	人件費	8,874	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		9,615	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		17,975	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		0			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,260	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	8,300	14,264	16,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント																
第2次評価コメント																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	高齢者等の憩いの場として、各種講座や講習会等を開催し、3月末をもって閉館した。
成果	長年にわたり、高齢者等の生きがいづくりの場として、多くの市民に利用された。
課題	代替りの入浴施設として、ふれあいセンターや北小野老人福祉センター等を周知・案内するなど、社会福祉センター閉館による影響ができるだけ少なくなるように努める必要がある。 講座参加者も公民館利用等へ促し、活動の縮小にならないよう働きかける必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長		高齢支援係長	氏名	青木 大忠	

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 特定健診受診率	%	42.7 [H28]	44.8			50.0
統計 がん検診平均受診率	%	7.5 [H28]	8.7			8.5
統計 週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [H28]	33.2			41.0
統計 運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [H28]	62.7			75.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	49,318	65,456	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,104	33,218	予算対応		拡充	現状維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,248	3,392	予算対応		拡充	現状維持	②
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	646	1,071	-	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	72,229	81,679	予算対応		拡充	現状維持	②
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	6,950	11,443	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	967	1,242	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	976	1,122	予算対応	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	40歳以上の健康に無関心層をターゲットとした「しおじり健康応援ポイント事業」を健康づくり支援事業の中で実施する。親子の健康未来サポート事業は、実施者数の向上が見込めず、今後の事業展開が見込めないことから、事業の休廃止とする。また、食育推進事業の「おいしく減るsee応援店」は、県の事業に移行させ、市の事業としては休廃止とする。
(2) 事業の重点化	生活習慣病の発症と重症化を予防し、介護保険給付費及び国民健康保険医療費の削減を図ることを目指し、特定健診の受診率の一層の向上を図るため、特定健康診査等事務諸経費を重点事業とする。また、健康に無関心層の意識の向上を図るため、新規事業として、しおじり健康応援ポイント事業を始める健康づくり支援事業を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	食育推進事業は、県の食生活改善推進協議会からの受託事業が負担になっていことから、今後、県との役割分担の見直しが必要になる。また、グレータス食育応援隊のあり方、市の関わり方等について、検討する必要がある。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	特定健診及びがん検診の受診率は上がっており、継続した受診勧奨の効果であると考えられる。一方で、運動習慣の定着や生活習慣の改善は、基準値より低下しており、対象者へのより効果的な働きかけが必要である。
(5) 施策の定性評価	引き続き、特定健診未受診者を対象とした受診勧奨を継続して行うとともに、より効果的な受診勧奨のあり方等を検討する。また、運動習慣の定着や生活習慣の改善を促すため、健康ポイント事業の早期実施に向けて検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課				
目的	対象	塩尻市国保に加入する25～75歳の市民			体系	8-1-1			
	意図	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。			新/継	継続			
手段	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施 健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施				区分	ソフト			
					会計	国保			
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	49,318	予算額(A)	(千円)	65,456	計画額(A)	(千円)	予算対応
	特定健康診査委託料		42,360	特定健康診査委託料		55,551			
	郵便料		2,692	郵便料		4,955			
	臨時職員賃金		1,426	臨時職員賃金		1,551			
	特定健診等データ管理委託料		938	特定健診等データ管理委託料		1,152			
	その他		1,902	その他		2,247			
	特定		17,290	一般		32,028	特定		一般
			32,028	特定		13,583	一般		51,873

人件費	正規職員	業務量	4.24	人	人件費	28,578	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.10	人	人件費	6,212	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				34,789	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				84,107	事業費合計(A)+(B)				65,456	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)				6,038	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777	13,929	12,500	3,587		13,000			13,000
特定保健指導初回実施率	77.1	86.9	95.0	94.7		96.0			97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性						成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、課をあげて勧奨を実施した。また勧奨対象者の拡大を図るため、本年度から国保連の受診勧奨事業を利用し、平成28年度以降受診していない方に勧奨を実施した。また、市外の医療機関での受診率向上については、チラシをより分かりやすく、かつ、関心を持てる内容に改善を図った。さらに、受診率向上の施策を研究するため、市民課と共同で「特定健診受診率向上研究会」を立ち上げ、検討を始めた。また、今年度の下半期に、未受診者に対するアンケートを実施し、健診を受診しない理由を分析し、受診しやすい健診方法を検討する。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成23年度から特定健診の受診方法の希望をとっていないため、健診の種別変更の問い合わせが非常に多く、時間を割いている現状がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												糖尿病等生活習慣病の発症予防、重症化予防のため、受診率の一層の向上を図る必要がある。電子申請など健診の申込方法を研究していく。					
第1次評価コメント												特定健診受診率向上研究会での検討、未受診者に対するアンケート結果を踏まえ、受診率の向上に努めること。基幹システム共同化後に業務プロセスの見直しを行い、RPA等のICTを活用した業務の効率化を検討すること。					
第2次評価コメント												—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	国保特定健診の実施とともに、受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、訪問や電話による受診勧奨を実施(春・冬)した。また、糖尿病管理台帳対象者にも重症化予防のための保健指導に合わせて受診勧奨を実施した。	
成果	特定健診未受診者に対し受診勧奨を行い、春の対象者の44.6%、冬の対象者の48.4%が受診に繋がりと、受診率の向上と健康への意識の醸成が図れた。また、糖尿病管理台帳対象者への受診勧奨により、20.8%が受診に繋がりと、重症化の予防が図れた。市外の医療機関で特定健診が受診できる体制は構築できたが、受診者数は16人と少数であった。	
課題	受診率の更なる向上のため、勧奨対象者を拡大するとともに、受診方法の希望を調査していく必要がある。また、人間ドックや職場健診を受診する人が増えているため、初回指導への介入の仕方を検討する必要がある。市外の医療機関での受診率向上に向けて、効果的な広報などを検討し、一層周知していく必要がある。	
作成担当者	健康福祉事業部 健康づくり課 保健予防係・健康企画係	職名 主査・主任 氏名 米山 佳織・吉田 朗子 連絡先(内線) 2145・2143
最終評価者	健康づくり課長 氏名 百瀬 公章	担当係長 健康企画係長 氏名 長岡 春美

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者				体系	8-1-1					
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。				新/継	継続					
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	30,104	予算額(A)	(千円)	33,218	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	後期高齢者健診等委託料		23,019	後期高齢者健診等委託料		25,775						
	臨時職員賃金		2,390	臨時職員賃金		2,598						
	人間ドック等補助金		2,175	人間ドック等補助金		2,200						
	郵便料		747	郵便料		910						
	その他		1,773	その他		1,735						
	特定	20,161	一般	9,943	特定	21,388	一般	11,830	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		2,089	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,193	事業費合計(A)+(B)		33,218	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		251,511	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54	128	110	50		130			150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7	91	75	95.2		95			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	人間ドック補助金の申請者数は増加しており、ニーズは高まっている。国の特別調整交付金が段階的に廃止されることになり、単費でも実施していくか検討を始めた。また、重症化予防のため、本年度から要介護1・2も健診の対象とした。また、保健指導についても、対象者の抽出条件や対応方法の見直し、保健指導や受診勧奨を実施している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	人間ドック補助金の国の特別調整交付金が、令和3年度までに段階的に廃止されることから、他市の動向を注視しつつ、補助制度のあり方を検討する。人間ドックは、総合的な健診として効果が高いため、制度の継続が必要であるとする。また、重症化予防を図るため、保健指導対象者を医療機関を受診している、数値がコントロールできていない者まで拡大していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	人間ドックの補助金を申請する方は、毎年継続して受診し効果が高いため、一般財源は増加するが予算を確保して継続する必要がある。また、保健指導対象者の拡大を図るため、医師会との調整や係の人員体制等を拡充する必要がある。															
第1次評価コメント	人間ドック補助金は、特別調整交付金の減額の合わせ、受益者負担の観点から補助金額の見直しなど制度を再構築すること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する方を対象に、問診票を送付し受診を促すとともに、人間ドック受診者に対する助成を行った。また、重症化予防の対象者を抽出し、訪問や電話による保健指導を実施した。
成果	ホームページや広報、ポスターの掲示などによる周知を行い、後期高齢者健診の受診率が1.5%上昇するとともに、人間ドック補助金申請者が23人増加した。また、後期高齢者健診で指導対象者となった9割に保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見、重症化の予防に繋がった。
課題	国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行し、そのまま継続して人間ドックを受診することが多く、人間ドック補助金が増加している。人間ドック補助金に対する交付金が、令和3年度までに段階的に廃止されることから、事業継続の有無を検討していく必要がある。保健指導が重症化予防につながっているか検証、評価を行い、対象者の抽出条件等を検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長		氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長		氏名	長岡 春美

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	市民全体				体系	8-1-1					
	意図	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。				新/継	継続					
手段	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,248	予算額(A)	(千円)	3,392	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	歯科健診等委託料		2,726	歯科健診等委託料		2,800						
	郵便料		317	郵便料		317						
	消耗品費		114	消耗品費		118						
	印刷製本費		31	印刷製本費		77						
	その他		60	その他		80						
	特定	1,240	一般	2,008	特定	744	一般	2,648	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		996	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			4,244	事業費合計(A)+(B)			3,392	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			48,063	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5	88.3	90以上	91.5		90以上			90以上
さわやか歯科健診受診率(%)	—	8.5	8以上	—		8以上			8以上

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価								縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B								休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			乳幼児のうちから健診で歯科指導や歯育相談を実施し、3歳児健診では目標値を上回ることができた。また、1人で多くのむし歯を持つ子どもについては、家庭支援課や塩築歯科医師会と情報共有を行った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			3歳児健診でむし歯のない者の割合は中間値では目標値を超えているが、下半期の動向を見ていきたい。90%は国の目標値でもあり、維持していく必要がある。さわやか歯科健診の受診率の動向を見ながら、はがきサイズの受診券が目立たない可能性もあるので、周知の方法を検討したい。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			成人に関しては、歯周病と生活習慣病の関係が明確となり、妊娠期や乳幼児期からの歯周病や歯の予防が大切となるため、今後も継続して予算を確保していく。												
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	乳幼児を対象に健診や相談会、保育園歯科指導を、成人や高齢者を対象に、特定健診、さわやか歯科検診、歯科講話を行うなど、ライフステージに合わせて口腔知識の普及と、口腔機能の維持向上を図った。 信州大学研究事業により、特定健診に併せ歯科検診または唾液検査を実施した。
成果	妊婦歯科健診は、平成30年度から自己負担が無料になり、受診しやすくなったため、受診率が近年では一番高く(34.0%)なった。また、歯育相談やよい歯を守る相談会により、保護者の子どもの口腔に関する悩みを解消するとともに、乳幼児の健全な口腔環境の維持やむし歯の予防に役立った。
課題	むし歯のない3歳児の割合は、目標値を下回っているため、更なる周知、啓発が必要である。また、1人で多くのむし歯を持つ子どもがみられるため、関係機関と連携した対応が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	親子の健康未来サポート事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	3歳、5歳の子どもを持つ保護者				体系	8-1-1					
	意図	生活習慣病の予防を図る。				新/継	継続					
手段	3歳児健診、元気っ子相談において、保護者に対して、血液検査等をもとにした健康相談を実施する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児、5歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	646	予算額(A)	(千円)	1,071	計画額(A)	(千円)				
	簡易血液検査等委託料		504	簡易血液検査等委託料		845						
	託児保育士賃金		63	託児保育士賃金		144						
	郵便料		44	郵便料		46						
	消耗品費		27	消耗品費		27						
	その他		8	印刷製本費		9						
	特定	505	一般	141	特定	850	一般	221	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.56	人	人件費	3,774	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		3,922	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			4,568	事業費合計(A)+(B)			1,071	事業費合計(A)+(B)			0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			49,655	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検査実施者数	49	92	150	54		160			290

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	特定健診の対象にならない39歳以下をこの事業の対象者としていたが、今年はすべての保護者を対象として受診者の間口を広げた。また、受診率の向上を目指して通知文をよりわかりやすく改善した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	対象者を拡大したため受診者は微増しているが、受診率の改善が見られないため、事業の廃止を含め検討が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	昨年度のアンケートでは、6割の保護者が職場で健診を受けていることがわかった。事業の新たな展開がないと、来年度の元気づくり支援金の採択が難しいことから一旦休廃止とする。子育て世代の健診受診を促進するため、新たに3歳児健診の間診項目に保護者の健診受診の有無についての項目を入れ、健診への意識の向上を図る。																	
第1次評価コメント	対象世代への効果的なアプローチを引き続き検討すること。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	3歳児健診の実施に合わせ、特定健診の対象ではない39歳までの保護者を対象として、希望者に簡易血液検査を実施し、血液検査結果をもとに、3歳児健診当日に、保健師と栄養士による健康相談を実施した。								
成果	職場等で健診の機会がない方に、生活習慣を振り返る場を提供することができた。簡易血液検査を受けた方のうち約6割は、健康相談を受けたので、より本人に合った情報を提供することができた。								
課題	簡易血液検査を実施したのは92人で、目標値を大きく下回る結果となった。健診の機会もなく、簡易血液検査も受けない方が対象者の約3割いるので、より多くの保護者が実施できるよう、事業の実施内容、周知方法等を検証し、見直す必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象:	20歳以上の市民				体系	8-1-2					
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。				新/継	継続					
手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)				○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)				○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	72,229	予算額(A)	(千円)	81,679	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	保健対策事業委託料		60,552	保健対策事業委託料		69,299						
	郵便料		3,867	郵便料		4,303						
	AED使用料		3,018	AED使用料		2,600						
	その他		4,792	その他		5,477						
	特定	13,968	一般	58,261	特定	13,080	一般	68,599	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.26	人	人件費	8,492	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		8,492		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		80,721		事業費合計(A)+(B)		81,679		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,748,318		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
検診のPR回数	10	17	18	11		19			20
個人への検診受診勧奨実施回数	3	6	6	2		7			7

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況					がん検診の受診率向上のため、申込手続きのシステム化など検診を始めたが、システム共同化もあり関係部署との調整が必要である。また、がん検診を周知するため、国の受診率向上月間(10月)と連動し、図書館でがん特集を組む予定である。乳がんの個別検診の終了時期を11月から1月に見直したことで、期間延長となり受診率向上が見込まれるとともに、委託医療機関の検診実施に対する理解が深まった。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					検診票発送後は、受診日変更に関する問い合わせの電話対応が多くあり、その事務作業の負担軽減を図るため、日程変更を電子申請で行うなどの検討が必要である。また、骨いきいき健診の実施月を医療機関の繁忙期である11月から7月に変更したが、他の健診の準備期間と重なり業務が煩雑となり、健診事務の効率化と、健診の必要性がよりわかりやすい周知が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					システム化による事務事業の効率化・簡素化を図るため、システム共同化に反映できるよう関係部署と検討、調整を図る。また、令和元年度10月から骨髄等移植ドナー支援事業助成金を補正予算対応で始めており、新年度予算でも要求する必要がある。									
第1次評価コメント					骨髄等移植ドナー支援事業助成金の増額分は、現状の予算内で対応すること。広告付きAEDの導入を推進し、リース料の削減に努めること。									
第2次評価コメント					—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	市民の健康増進を図るため、保健対策事業として各種がん検診などを実施した。検診対象者全員に受診希望を取り、女性検診と前立腺がん検診は、受診希望者が集団検診か医療機関検診を選択できる体制を整え、検診を実施した。また、検診を申込みない人に対して受診を促すため、特定の年齢へ無料クーポン券・検診票を送付するとともに、乳がん検診の受診率向上を目的に、国立がん研究センターがNHKの番組と連動した受診勧奨企画に参加した。								
成果	全てのがん検診の受診者数は、前年度に比べ微減した。また、骨いきいき健診の受診者は、受診票に同封した受診勧奨のリーフレットにより、受診者の関心が得られ、前年度より103人増加した。								
課題	各種がん検診は、申込者数が減少傾向にあるため、申込み手続きの簡素化や効果的な周知方法を検討する必要がある。また、集団検診委託先の検診料金単価増額に伴う市検診の個人負担額の見直しや、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に沿った年齢設定や検診方法を委託先等と協議し、国が推奨する方法での検診実施の検討を進める必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	技術員	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費		担当課	健康づくり課			
目的	対象	40歳以上の市民			体系	8-1-2	
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。			新/継	継続	
手段	肺がん・結核検診の実施				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)		○肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化		○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,950	予算額(A)	(千円)	11,443	
	結核健康診断委託料		5,158	結核健康診断委託料		9,371	
	郵便料		1,324	郵便料		1,738	
	その他		468	その他		334	
	計画額(A)	(千円)		計画額(A)	(千円)	予算対応	
特定	0	一般	6,950	特定	0	一般	11,443
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		1,011	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,961	事業費合計(A)+(B)		11,443	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		128.403	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62	62	62	62		62			63
休日検診開催(レントゲン単独)	1	1	1	1		1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定			総合評価			C				皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況											レントゲンデジタル化に伴い、世帯主に送付していた検診票を個人宛てに送付するよう見直したことにより、受診者が大幅(550人)に増加した。また、検診会場数を維持し、休日検診や2台体制の検診日も確保するなど、市民が受診しやすい体制を整えた。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											読影体制が変わり、受付データや結果取り込みなどの市職員の負担は軽減されたが、結果通知書を検診機関で発行するため市民への結果通知が2か月近くかかっている。読影期間も加味した検診時期の設定が必要である。また、検診会場が多く、わかりづらい、地図で検索しても出てこないとの意見があり、ホームページで調べやすいようにするなど周知方法を検討する。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											レントゲン受診者が増え、再検査(CT撮影)の対象者も当初予算より200名以上増加しているため、来年度も同程度の受診者数が見込まれ、レントゲン撮影及びCT撮影委託料の増額が必要となる。				
第1次評価コメント											今年度の健診結果の実績を踏まえ、来年度中にCT二次検診の廃止の方向で検討すること。				
第2次評価コメント											肺がん健診以外の健診についても、より効果的な健診となるよう対象者、実施方法等を検証するとともに、個人負担額の見直しを検討すること。				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	胸部レントゲン検診を実施した。休日にも実施することで、働く世代にも受診しやすい体制を整えた。 令和元年度からデジタル画像を読影することに伴い、検診票やデータ取り込み、読影体制の変更を、塩釜医師会及び委託先の健康づくり事業団と打ち合わせ、2月末にシステム改修を行った。また、新たにレントゲン検診対象者のうち40～64歳を申し込み制に変更するため、検診申込はがきを対象世帯に送付した。
成果	4,371人の受診者のうち、6人が精密検査の対象となり、1人に肺がんが見つかり、早期発見、早期治療に繋がった。
課題	平成28年度以降、受診者数が減少しているため、早期発見の大切さや毎年市の検診でも肺がんが発見されていることなど、受診者数の向上につながる周知方法を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課							
目的	対象	市民全体		体系	8-1-3						
	意図	望ましい食習慣の定着を図る。		新/継	継続						
手段	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩尻おいしく減るsee 応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	967	予算額(A)	(千円)	1,242	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	報償費		64	報償費		153					
	賄材料費		113	賄材料費		275					
	食生活改善普及事業委託料		601	食生活改善普及事業委託料		566					
	その他		189	その他		248					
	特定	10	一般	957	特定	10	一般	1,232	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	1.48	人	人件費	9,975	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,892	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,859	事業費合計(A)+(B)		1,242	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,920	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373	1,086	750	324		750			750
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	38	40	40	40		45			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											長野県の事業である「信州食育発信3つの星レストラン」と「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業について、松本保健福祉事務所と実績や今後の方向性について情報交換を行った。 食生活改善推進協議会については、会員の負担軽減を図るため、地域や外部団体から食改への協力依頼は内容を精査した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											きらめきヘルシー教室の修了が食改への入会要件となっているが、積極的なPRを行ったものの教室への参加者が伸びなかった。上部組織である長野県食改の受託事業の実施が、会員と事務局への負担となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については廃止とし、松本保健福祉事務所と連携し県の「信州食育発信3つの星レストラン」へ移行する。また、きらめきヘルシー教室は内容を8回コースから5回コースへ見直す。教室へ参加しやすくすることで、食生活改善推進協議会への入会者が増えるよう改善を図る。 庁内における食育推進連絡協議会はメンバーを見直し、子どもの食習慣に特化した取り組みにする。					
第1次評価コメント											提案のとおり。市が事業に関わる妥当性を検証し、事業全体の縮小を図ること。					
第2次評価コメント											—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	食を通じて市民の健康づくりを推進するため、各種栄養教室や栄養指導・相談などの食育推進事業を実施した。また、「塩尻おいしく減るsee応援店」の指定登録を推進した。 若い世代への食育啓発事業では、高校の授業を活用しての食育講話を4回実施し592人が参加した。また、高校生のための食育啓発チラシを3校に1,825枚、食育資料を1枚に720部配布した。
成果	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業では、指定店が目標の40店舗となった。若い世代への食育啓発事業では、市内の高校で食育講話を実施し、生徒が自身の食について考える契機となったとともに、教職員の意識を高めることができた。また、きらめきヘルシー教室は、生活習慣病の予防に重点を置き、自身や地域の健康づくりに関心を持つことができたことで、食生活改善推進協議会へ入会する人が増加した。
課題	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については、指定店のメリットが見えづらく、指定店の継続が難しい面があるため、今後の方向性を検討する必要がある。また、きらめきヘルシー教室から食生活改善推進協議会への入会者は増加したが、高齢化が進み、今後の会員の役割や教室の実施方法等を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	今井 きみ子	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課					
目的	対象	おおむね20歳以上の市民						体系	8-1-3			
	意図	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。						新/継	継続			
手段	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	976	予算額(A)	(千円)	1,122	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	講師等謝礼		185	講師等謝礼		230						
	ヘルスアップ推進事業委託料		578	ヘルスアップ推進事業委託料		451						
	印刷製本費・消耗品費		213	印刷製本費・消耗品費		441						
	特定	0	一般	976	特定	0	一般	1,122	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.04	人	人件費	7,010	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.26	人	人件費	769	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		7,779		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,755		事業費合計(A)+(B)		1,122		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		218,867		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37	40	40	41		40			40

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	④	②	①		
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3					4	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定						総合評価					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況						健康ポイント事業については、4回の庁内推進チーム会議を重ね、令和2年度実施に向けて検討をしてきた。健康セミナーや地区の活動では、以前からある手ぬぐい体操とラジオ体操を習得できるよう組み込んで活動をしている。組織のあり方については、更に研究を続けていくが、これから始めるポイント事業の実施との兼ね合いも検討する必要がある。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等						健康ポイント事業の実施内容に関しては、チーム会議で検討してきた中で、自らの健康増進のための動機付けとして、健診受診の推進と継続的な運動習慣の確立を主な内容にする。ヘルスアップ委員が、講座を中心にラジオ体操の習得を行っているが、広く市民へ普及を図るため、日常的に実践できる方法を検討していく必要がある。また、健康ポイント事業とラジオ体操の普及促進を図る具体的な方法を検討していく必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						健康ポイント事業の実施により、新たに予算要求が必要である。また、ヘルスアップ委員会の新たな取り組みとして、ラジオ体操を普及するため、啓発グッズの購入や講演会などのイベント開催を検討しているが、現状の予算の範囲内で実施していきたい。										
第1次評価コメント						長野県の後援で実施している“信州まるごと健康チャレンジ2019”との差別化を明確にし、市の独自事業として実効性のある制度設計をすること。										
第2次評価コメント						多くの市民が参加できるよう協賛事業を地区事業に拡大することを検討すること。協賛事業、景品へ企業等から参画要望があった場合には、拡充できるよう柔軟な体制を構築すること。										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	ヘルスアップ委員会の活動を通して、委員自らが健康、体力づくりに関心を持つとともに、地域に健康の意識を高めるための啓発を行った。また、今年度は国保データヘルス計画に基づき、「腎臓病」をテーマに、病態・食事・運動・心の健康等、健康への関心を高めるためのセミナーや地区活動を行った。健康ポイント事業の導入に向け、庁内推進チームを立ち上げて検討をスタートした。										
成果	ヘルスアップ委員を対象とした健康セミナーは、より多くの委員が参加できるよう夜間に3回開催したこともあり、目標の参加率を達成し、健康への意識の向上が図れた。また、地区活動の場では担当保健師とテーマに沿った学習を継続的に進め、健康づくり活動の底辺拡大に繋がっている。										
課題	ヘルスアップ委員会は、高齢化により役員の選出が困難だという意見もあることから、今後の組織のあり方、役割等を検討する必要がある。また、市民が自ら健康づくりに取り組める機会となるように、健康ポイント事業の早期導入を進める必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145		
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織				

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 在宅介護率	%	61.3 [H28]	59.9			増加
統計 認知症サポーター数	人	6,236 [H28]	7,757			8,600
統計 いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [H28]	21.0			35.0
市民 介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [H29]	38.7			38.0
市民 専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [H29]	28.2			33.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	7,871	10,091	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	21,422	23,447	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	24,061	28,817	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	介護予防・認知症対策の推進								
手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	176,852	190,185	予算対応		拡充	拡大	①
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,341	8,911	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み③	緊急時の医療と地域医療の確保								
手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	40,495	41,303	予算対応	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	高齢者等生活支援事業等の継続、一部見直しも8期計画に向けて行いながら、介護予防や認知症対策等行政がやるべき業務に取り組む。地域包括ケアシステム構築に向けて、医療介護連携や地域ケア推進会議等を関係機関と連携しながら継続して取り組む。
(2) 事業の重点化	地域包括ケアシステムを推進するには、地域の現状を把握しながら、庁内関係課、社協等と連携して、地域ケア推進会議の一層の充実が必要であり重点事業とする。また、認知症の増加が予想され、認知症対策の充実がより求められるため、重点化を図る。特に、地域で高齢者を見守るネットワークの構築や、認知症カフェへの支援を進めるとともに、認知症予防の講座を新たに開催し、市民の意識向上を図る。救急医療や休日、夜間等の医療体制を維持し、市民の安心安全を確保するため、地域医療推進事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	地域包括ケアシステム構築を推進するため、医師会等の医療関係機関の協力を得るとともに、地区及び区や、支所、関係課、社協等の役割を明確にし、協力体制を構築する。また、庁内に立ち上げた「地域づくり推進ワーキングチーム」において、地域づくりについて継続して検討する。 檜川診療所は、指定管理者による運営が妥当と考え、指定管理者が継続できるよう調整を図る。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合」が目標値を上回ったが、在宅介護率は低下していることの原因として介護施設が充実してきたこと等が考えられる。いきいき貯筋倶楽部の新規参加率が年々低下しており、就労や活動の幅の拡大等の要因が考えられる。 「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」が目標値を下回っているが、二次及び三次救急医療機関や夜間診療を受けられる医療機関が市内にないことが、大きな要因と考えられる。
(5) 施策の定性評価	いろいろな働きかけによって徐々に支え合いの意識が広まってきた。地域ケア推進会議についても、地元の理解を得よう働きかけ、また庁内の協力を得て地域づくりが推進できるよう研修等を行っていく。既存の生活支援事業と併せ、活動の積み上げによって地域包括ケアシステムの構築につなげていく。 今後も、医師会・歯科医師会・薬剤師会に委託して、在宅当番医制事業等を維持するとともに、救急医療や夜間急病センターを維持するため、負担金を支出していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美	所属	健康づくり課
					氏名	百瀬 公章

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課					
目的	対象:	市民、医療・介護関係者		体系	8-2-1				
	意図:	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。		新/継	継続				
手段:	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。			区分	ソフト				
				会計	介護				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進		○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,871	予算額(A)	(千円)	10,091	計画額(A)	(千円)	予算対応
	職員給与費		5,315	職員給与費		6,816			
	報酬		90	報酬		265			
	費用弁償		10	費用弁償		107			
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955			
	その他		501	その他		948			
	特定	6,061	一般	1,810	特定	2,413	一般	7,678	

人件費	正規職員	業務量	1.17	人	人件費	7,886	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.76	人	人件費	2,248	業務量	0	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,134	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,005	事業費合計(A)+(B)		10,091	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	137,442	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100	131	100	146		130			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												地域ケア推進会議は、塩尻市社会福祉協議会と調整のうえ、生活支援コーディネーターを委嘱し連携強化を図った。また、推進会議の設置を促すため、未設置地区で説明会(原新田)を実施した。庁内に地域づくり推進ワーキングチームを作り、地域づくりについての検討を開始した。居宅療養管理指導に携わる歯科衛生士の育成のため、研修会を2回実施した。研修の継続は、歯科医師会と参加者で検討するよう促す。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域ケア推進会議の設置に向け、未設置地区での働きかけは行っているが、残り3地区では未だ設置に至っていない。医療・介護連携では、多職種グループワークを受けて課題解決に向けた方策の検討・評価ができる組織として、在宅医療・介護連携推進協議会の位置づけを明確にしておく必要がある。口腔関係委員会では、居宅療養管理指導の行える歯科衛生士の育成や居宅療養管理指導の利用促進の取り組みが必要である。手帳作成委員会では、交付数を増やすために運用方法・周知方法等の検討が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域ケア推進会議推進のため、引き続き、関係課、社協との連携を深め、特に支所、社協に委嘱している生活支援コーディネーターとの連携を強化する。医療・介護連携については、引き続き、連携推進協議会を中心に課題解決に向けて活動する。庁内ワーキングチームにより、継続的に地域づくりについて検討する。							
第1次評価コメント												地域ケア推進会議未設置地区の早期設置に努めること。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	在宅医療・介護連携推進協議会では連携を見据えて、グループワークの内容の検討や課題など協議を行った。口腔関係委員会、手帳作成委員会では、歯科の居宅療養管理指導実施に向けて、歯科衛生士育成のため、市内歯科医院や在宅の歯科衛生士に声をかけ、3月に研修会を開催した。また、手帳についても普及に向けて周知や発行方法を検討し実施した。地域ケア推進会議設置のため支援等を行った。
成果	歯科については、居宅療養管理指導の実施に向けて希望者を募り、研修を行い理解を深めた。今後さらに専門的内容の研修により、育成していく。手帳についても、周知の依頼を歯科医院や薬局などへ広げたり、発行元を増やし、発行数が増加した。また、地域ケア推進会議については、新たに2地区(塩尻東、高出)に設置し、計7地区となった。
課題	居宅療養管理指導に携わる歯科衛生士の育成に関して、市で継続して実施することは難しいため、歯科医師会や参加者等と育成方法を検討する必要がある。地域ケア推進会議については、いかに取り組みを広げていくかが課題であり、庁内の連携や、社会福祉協議会等との更なる協力体制が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部 長寿課 高齢支援係・介護予防係	職名	主査 課長補佐	氏名	小林 延江 佐原 守	連絡先(内線)	2130 2126
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象	在宅で介護をしている家族				体系	8-2-1					
	意図	介護者負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段	家庭介護者に対する慰労金の支給				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,422	予算額(A)	(千円)	23,447	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	要介護者家庭介護者慰労金		21,080	要介護者家庭介護者慰労金		23,000						
	その他		342	その他		447						
	特定	0	一般	21,422	特定	0	一般	23,447	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		21,624		事業費合計(A)+(B)		23,447		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		65,330		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0	331	350	0		350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				他市の状況を踏まえながら、在宅での生活が維持できるよう家族への支援を引き続き取り組んでいる。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				他の家庭介護者支援事業と併せて事業の在り方を検討する。												
第1次評価コメント				要介護者家庭介護者慰労金は来年度の補助金見直しにおいて、見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	家庭介護者慰労金支給対象世帯及びケアマネジャー等へ幅広く呼び掛け、支給申請のあった世帯に対し、申請内容を審査のうえ慰労金を支給した。
成果	家庭において常時介護する家族に対し、慰労金を支給することで、その家族に対して、負担の軽減を図ることができた。
課題	家庭介護者慰労金支給事業の対象者は、僅かに減少している。介護度があがるにつれて、在宅での生活継続が困難になってくることも想定される。今後、支給対象者の状況を見て、制度についてあり方や支給方法について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭				体系	8-2-1					
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。				新/継	継続					
手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,061	予算額(A)	(千円)	28,817	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		3,160	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		4,776						
	成年後見支援センター事業補助金		5,459	成年後見支援センター事業補助金		5,613						
	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		4,604	高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		5,924						
	介護サービス利用助成金		8,737	介護サービス利用助成金		9,550						
	その他		2,101	その他		2,954						
	特定	1,712	一般	22,349	特定	2,869	一般	25,948	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.29	人	人件費	858	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		4,026	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			28,087	事業費合計(A)+(B)			28,817	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			497,990	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5	56.4	62.0	33.9		65.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		高齢者世帯等タクシー利用助成は、1枚500円とし使用目的を病院への通院のみでなく買い物にも拡大し、利便性の向上を図った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		タクシー会社の廃業により利用できるタクシー会社が減り、寝台タクシーの利用が、タクシー会社の都合により利用できない等の状況がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		低所得世帯等の高齢者を対象に生活支援サービスを実施することにより、引き続き対象者が介護サービスを利用しやすい環境を整えていく。また、寝台タクシーの利用向上を図るため、償還払い方式を検討する。														
第1次評価コメント		利用者の利便性向上を図るため、寝台タクシーに限り、市外事業所の利用を検討すること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	介護サービス利用助成や住宅改良等の生活支援サービスを行った。高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途の拡大や利用方法の改善のため、要綱の見直しを行った。								
成果	低所得世帯等の高齢者を対象に、生活支援サービスを実施することにより、サービスを使いやすい体制を確保している。								
課題	タクシー利用助成事業を見直したが、高齢者の移動支援は大きな課題であり、他の部署とも連携し、今後対策について検討する必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課		長寿課			
目的	対象	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者						体系	8-2-2		
	意図	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。						新/継	継続		
手段	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援						区分	ソフト			
							会計	介護			
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度		
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	176,852	予算額(A)	(千円)	190,185	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		150,860	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		160,536					
	介護予防ケアマネジメント委託料		8,978	介護予防ケアマネジメント委託料		10,025					
	運動器機能向上継続事業委託料		6,259	一般介護予防事業		18,614					
	元気づくり広場活動支援事業委託料		4,814	その他		1,010					
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他		5,941								
	特定	136,176	一般	40,676	特定	148,058	一般	42,127	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.93	人	人件費	6,268	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		6,860	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		183,712	事業費合計(A)+(B)		190,185	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,893,936		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63	97	100	108		150			200

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	いきいき貯筋倶楽部の新規参加率を増加させるため、対象者が多く利用するスーパーや地域振興バスのバス停等にチラシを設置するとともに、介護保険証送付時などにもチラシを配布した。ファイブ・コグ検査の参加者を増加させるために、いきいき貯筋倶楽部の参加者へチラシを配布した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	いきいき貯筋倶楽部は地区によって指導者が異なり、内容の質の均一化が課題である。また、参加者自らが日常的に運動を継続できる取り組みが不十分である。また、いきいき貯筋倶楽部落選者に対して別の方法での運動継続のサポートが必要である。認知症予防に関する取り組みが不十分である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	いきいき貯筋倶楽部の講師を交えた教室内容の検討や自主的に活動できる仕組み構築のための会議の予算を計上する。いきいき体操のDVDや活動量計を活用した教室と認知症予防の講座に対しても必要な予算を計上する。いきいき貯筋倶楽部のスポーツ普及員謝礼については、減額の見直しを図るが、高齢者人口の増加により総合事業費等が増額となり、全体として予算拡大となる。														
第1次評価コメント	提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	総合事業は2年目を終え事業自体は順調に実施されている。いきいき貯筋倶楽部の中で、歯科衛生士による講話を実施により口腔管理を介護予防に取り入れることができた。自主グループの推進のため、体操のDVDを教室の開始前に流したり、空き時間を活用しDVDの体験の場をつくったり、DVDを活用した介護予防講座を実施し、普及に努めた。								
成果	体操DVDの貸し出し、譲渡数が目標値には届いていないが、目標に近い数を市民に活用してもらえた。								
課題	いきいき貯筋倶楽部は参加者数は多いものの新規参加率が低下している。継続参加者が自主的な活動に移行できるような働きかけを考えていきたい。認知機能検査(ファイブコグ)の受験者数も減ってきている。検査の周知方法の検討が必要である。事業対象者の通所介護が足りていない状況があり現状を把握し対策を考える必要がある。								
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任事務員	氏名	竹中 律子 牛山 将太郎	連絡先(内線)	2133
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族				体系	8-2-2					
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。				新/継	継続					
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進				区分	ソフト						
					会計	介護						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,341	予算額(A)	(千円)	8,911	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	職員給与		7,036	職員給与		6,816						
	報酬		30	報酬		60						
	認知症対策推進事業委託料		844	認知症対策推進事業委託料		1,228						
	認知症カフェ事業補助金		0	認知症カフェ事業補助金		70						
その他		431	その他		737							
	特定	6,423	一般	1,918	特定	6,857	一般	2,054	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		5,283	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			13,624	事業費合計(A)+(B)			8,911	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			2,724,880	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4	5	5	5	6	7			

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定			総合評価								休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			B								皆減				縮小	現状維持	拡大
B: 事業の進め方の改善の検討											コスト投入の方向性						
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																	
D: 事業の統合・休廃止の検討																	
前年度の課題等に対する取組状況	認知症地域支援推進員が東部圏域の認知症カフェ設置に向けて、人材や場所などの検討や支援者への働きかけを行った。また、推進員自らが警察や免許センターと連携を取り、高齢者の免許返納について学ぶことができた。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	認知症カフェの担い手を掘り起こしているが、補助金の期間など金銭面の継続的な支援が必要なため、補助金の要領改正などの検討が必要である。また、免許返納や行方不明等の課題があり、今後認知症の人や家族を地域で見守り支えるための体制づくり(ネットワーク)が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	新規の認知症カフェ設置や既存の認知症カフェ運営補助のための費用を計上する必要がある。認知症カフェの運営補助金の要領の見直しが必要である。また、認知症地域支援推進員等の育成のための予算や市民理解や啓発を目的とした講演会等にかかる予算を引き続き確保していく必要がある。地域で見守る人材も含め、ネットワークづくりに取り組む。																
第1次評価コメント	提案のとおり。																
第2次評価コメント	—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	認知症地域支援推進員が2か月に1回会議を行い、認知症に対する理解を深めるための講演会の開催、認知症ケアパスの普及を行った。認知症カフェの増設に向けて地域の方に協力依頼を行った。認知症の家族会や認知症カフェに積極的に参加し、現状把握のために意見聴取や情報交換を行った。認知症初期集中支援チームを設置し、2件対応を行った。
成果	地域支援推進員の啓発により認知症講演会の参加者数が増加した。
課題	全ての圏域に認知症カフェを設置したいが、認知症カフェの担い手探しに苦慮している。今後、高齢者の免許返納や認知症の方の行方不明等の問題に関して警察など関係者との連携をすすめ、対策を検討していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課												
目的	対象	市民全体		体系	8-2-3											
	意図	地域医療を確保することにより、健康の保持・増進を図り、市民の不安解消や安心・安全を確保する。		新/継	継続											
手段	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保、北小野・檜川地区の医療体制確保		区分	ソフト												
			会計	一般												
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保											
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 40,495	予算額(A)	(千円) 41,303	計画額(A)	(千円) 予算対応										
	病院群輪番制事業負担金	14,434	病院群輪番制事業負担金	15,182												
	在宅当番医制度事業等委託料	5,016	在宅当番医制度事業等委託料	5,264												
	木曾広域連合等負担金	2,057	木曾広域連合等負担金	2,738												
	檜川診療所事業特別会計繰出金	14,289	檜川診療所事業特別会計繰出金	12,582												
その他	4,699	その他	5,537													
特定	0	一般	40,495	特定	0	一般	41,303	特定		一般						
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,281	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,776	事業費合計(A)+(B)		41,303	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		180,847	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局年間実施日数	115	231	230	113		230			230
檜川診療所患者数	4,487	9,149	9,100	3,831		9,000			8,900

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	③	⑤		
総合評価判定			総合評価			C			皆減			⑦	縮小	現状維持	拡大
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	休日等の医療を確保するため、塩筑医師会、塩筑歯科医師会及び松本薬剤師会に委託し、在宅当番医制事業等を継続実施した。特に歯科は、松本歯科大学病院が休日診療を廃止したため、その不足分を塩筑歯科医師会に委託した。また、引き続き病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターでの医療を確保した。令和2年度で、指定管理期間が終了する檜川診療所においては、指定管理者との協議を継続的に実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	在宅当番医制事業等を委託している塩筑医師会、塩筑歯科医師会より、消費税率の引き上げに伴い委託料の見直しを打診されており、検討が必要である。檜川診療所の運営に関しては、引き続き指定管理者との協議が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	在宅当番医制事業等の委託料を見直すため、予算額の増額が必要である。また、病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者が増加傾向であり、今後利用者割の負担金の増額が見込まれる。檜川診療所は、今後も指定管理で運営ができるよう指定管理者と引き続き協議し、年内には方向を確定する。														
第1次評価コメント	在宅当番医制事業等委託料の増額を認める。檜川診療所は、指定管理の継続、適正な職員体制の構築に向け、今年度中に調整すること。														
第2次評価コメント	檜川診療所は、指定管理の継続を検討するが、継続が難しい場合は、地域と今後の在り方について調整を進めること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	休日祝日等における救急医療等を確保するため、医師会・歯科医師会・薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。また、松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。檜川地区の医療を確保するために、指定管理により檜川診療所を運営している。また、救急医療体制の確保のため、木曾広域連合へ負担金を支出した。
成果	当番制事業により、多くの市民が休日祝日の医療を確保することができた。(延べ利用者数: 当番医3,573人・歯科当番医110人・当番薬局1,209人) また、松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者数は871人であり、夜間の初期救急医療が確保できた。檜川地域の診療体制を維持できた。(年間延べ患者数: 9,149人)
課題	今後も地域の医療体制を確保するため、3師会等と連携を図り事業を継続していく必要がある。また、檜川診療所の指定管理期間が、令和3年3月末で終了することから、その後の檜川診療所のあり方について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美		